

様式 1

指定管理者指定申請書

年 月 日

敦賀市長 あて

法人・団体名

住 所

代 表 者 名 印

公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申請します。

記

1 施設の名称及び所在地

施 設 の 名 称	敦賀きらめき温泉リラ・ポート
施設の所在地	敦賀市高野 9 1 号 9 番 3

施 設 の 名 称	敦賀市グラウンド・ゴルフ場
施設の所在地	敦賀市高野 9 0 号 4 6 番 2

2 提出書類

- ☐ 法人の登記事項証明書（募集要項の配布開始日以降に交付されたもの）
 - ☐ 団体が非法人の場合、代表者の身分証明書（募集要項の配布開始日以降に交付されたもの）
 - ☐ 法人の印鑑証明書（募集要項の配布開始日以降に交付されたもの）
 - ☐ 団体が非法人の場合、代表者の印鑑証明書（募集要項の配布開始日以降に交付されたもの）
 - ☐ 申請資格に係る申立書
 - ☐ 国税及び地方税並びに敦賀市公金の納税及び納付証明書（募集要項の配布開始日以降に交付されたもの）又は納税等の義務がない旨を記載した申立書
 - ☐ 事業計画書
 - ☐ 提案事業・自主事業計画書
 - ☐ 管理運営に係る収支計画書
 - ☐ 団体の直近 3 事業年度の収支（損益）計算書又はこれらに相当する書類
 - ☐ 団体の直近 3 事業年度の貸借対照表又はこれらに相当する書類
 - ☐ 団体の直近 3 事業年度の勘定科目内訳明細書、財産目録又はこれらに相当する書類
 - ☐ 団体の現事業年度若しくは翌事業年度の収支予算書及び事業計画書又はこれらに相当する書類
 - ☐ 直近 3 事業年度の法人税申告書の写し
 - ☐ 団体の定款若しくは寄附行為又はこれらに相当する書類
 - ☐ 団体の事業報告書又はこれらに相当する書類
 - ☐ 団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類
 - ☐ 類似の事業（官公庁から委託を受けた事業等）の活動実績に関する書類
 - ☐ 福祉施策に関する取組状況
 - ☐ その他
- ※ 提出書類にレ点を記入すること。

3 担当者連絡先

担当課、担当者氏名等：	（ 担当 ： ）
住所：〒 -	
電話：	ファックス：
（電子メールアドレス）：	）

様式 2

申請資格に係る申立書

年 月 日

敦賀市長 あて

法人・団体名 _____

住 所 _____

代 表 者 名 _____

敦賀きらめき温泉リラ・ポート、敦賀市グラウンド・ゴルフ場の指定管理者の募集に係る申請資格について、下記のとおり申請します。

記

- ☐ 申請資格 2 (4) ウに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) エに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) オに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) カに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) キに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) ケに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) コに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) サに該当しない。
- ☐ 申請資格 2 (4) シに該当しない。
- ☐ 国税及び地方税並びに敦賀市公金の納税又は納付義務がない。

※ 該当する項目にレ点を記入すること。

様式 3 の 1

リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の指定管理者管理運営事業計画書

[illegible]

※ 現在運営している公の施設について、記載してください。別途資料添付可能です。

様式 3 の 2

リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の指定管理者管理運営事業計画書

- 2 リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の管理運営に対する基本理念に関すること。
- (1) リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の管理運営を希望する理由について
- (2) リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の設置目的を管理運営に反映させる考え方について

様式 3 の 3

リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の指定管理者管理運営事業計画書

- 3 リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の管理運営に対する要望等の把握に関すること。
- (1) 利用者等の要望、意見の把握方法と敦賀市のまちづくりを含めた要望等を施設運営へ反映することの考え方について
 - (2) 利用者からの苦情に対する対応について

様式 3 の 4

リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の指定管理者管理運営事業計画書

- 4 リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場でのサービスの提供に対する考え方
- (1) サービスの提供に関する基本的な考え方（経費削減との関係も含む。）
- (2) サービス向上面での具体策の要点について

様式 3 の 5

リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の指定管理者管理運営事業計画書

5 自主事業に対する基本的な考え方

※具体的な自主事業計画については別紙自主事業計画様式 4 の 1
及び 4 の 2 に記載してください。

様式 3 の 6

リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の指定管理者管理運営事業計画書

6 施設の経営に関する考え方

- (1) 施設の効率的管理運営及び利用促進のための具体的な計画（飲食部門等、敦賀市の特色を生かした事業計画を含む。）の指定期間内の年度毎の事業計画を様式 4 の 1 に記載して下さい。
- (2) 経費縮減の要点について
- (3) 再委託の予定（委託先）
- (4) 敦賀市内の企業等との連携計画

(/) ※ A 4 版 2 ページ以内でまとめてください。

様式 3 の 7

リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の指定管理者管理運営事業計画書

- | |
|---|
| 7 施設の運営に関する職員体制・情報保持等の考え方 |
| (1) 職員の配置(職員の勤務形態及び勤務条件を含む。)、採用及び研修計画について(別途資料として、指揮命令系統が分かる組織図を各業務の配置人数とともに記載したもの。又、休館日の体制についても記載して下さい。) |
| (2) 個人情報保護の措置について |
| (3) 保守管理について |
| (4) 環境への配慮について |

様式 3 の 8

リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場の指定管理者事業計画書

8 緊急時等の安全対策について (1) 防犯、防災の対応について (2) その他、緊急時の対応について (3) 施設の管理上の安全対策について

様式 4 の 1

令和 年度 リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場指定管理者年度別提案事業・自主事業計画書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

※ 提案事業、自主事業それぞれについて作成してください。（提案事業、自主事業の定義については、募集要項、仕様書をご確認ください。）

※ 令和 9 ～ 1 1 年度の計画を記載してください。

様式 4 の 2

令和 年度 リラ・ポート及びグラウンド・ゴルフ場指定管理者提案事業・自主事業計画書

[illegible]

※ 提案事業、自主事業それぞれについて作成してください。（提案事業、自主事業の定義については、募集要項、仕様書をご確認ください。）

※ 令和 9～11 年度の計画を記載してください。

様式 5 の 1

指定管理期間後の施設等の利活用計画書

1	施設の現状分析がなされ、具体的、かつ実現及び持続可能性を有する提案となっているか。
2	新たな運営手法の提案について、十分な分析・検討がなされ、かつ市の財政負担軽減に寄与する内容となっているか。
3	指定管理期間中の調査・検討体制が具体的に示されているか。
4	施設利用者、市民及び地域関係者等の意見を適切に把握し、その手法が具体的に示されているか。

様式 5 の 2

指定管理期間後の施設等の利活用計画書

2 様式 5 の 1 で示す施設の利活用計画を担保するに当たり必要になる指定管理者移行経費（20,000 千円（税抜）以内）の使用用途及び経費内訳を年度ごとに具体的に記入してください。

様式 6 の 1

管 理 運 営 に 係 る 収 支 計 画 書

法人・団体名：

敦賀きらめき温泉リラ・ポート

1 収入

(単位：千円)

項目	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計	備考
入浴料				0	
回数券				0	
レストラン収入				0	
原子力立地給付金	3,060			0	
レンタル				0	
自販機・ゲーム機等				0	
ボディケア				0	
物販				0	
その他雑入				0	
				0	
				0	
				0	
合計（A）					

※指定管理料及び入湯税分の収入については、上記の収入に計上しないでください。

2 支出

(単位：千円)

項目	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計	備考
人件費				0	
通信費				0	
保険料				0	
広告宣伝費				0	
販売促進費				0	
リース費				0	
温浴等消耗品費				0	
リネン・衛生費				0	
小規模修繕費	2,217			0	
印刷費等				0	
警備業務				0	
設備維持管理費				0	
定期清掃植栽維持費				0	
物販仕入費				0	
レストラン材料仕入費				0	
ボディケア外注費				0	
自販機・ゲーム機等				0	
燃料費	47,952			0	
電気料金	46,452			0	
上水道料金				0	
トンネル温泉使用料				0	
管理運営費				0	
租税公課				0	
				0	
				0	
				0	
合計（B）					

収支（C）＝（A）－（B）					
---------------	--	--	--	--	--

入浴者（集客人数）					
-----------	--	--	--	--	--

- ※ 上記の収支（A）－（B）（収入が管理運営経費に満たない額）が指定管理料の算定対象額となります。
- ※ 実施予定のない項目については、0円としてください。
- ※ 管理運営で他に収支がある場合は、上記に追加計上してください。
- ※ 入湯税については、預かり金とし、市税として敦賀市に納めてください。
- ※ 各項目別に積算の内訳書を添付してください。（各項目の収入、支出の根拠とその方策を書いてください。）
- ※ 入浴者数の見込の根拠とその方策に関する資料を添付してください。
- ※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。
- ※ 自主事業の経費は含めないでください。

様式 6 の 2

管 理 運 営 に 係 る 収 支 計 画 書

法人・団体名:

敦賀市グラウンド・ゴルフ場

1 収入

(単位: 千円)

項目	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計	備考
運営費収入				0	
その他の収入				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
合計 (A´)					

2 支出

(単位: 千円)

項目	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計	備考
人件費				0	
通信費				0	
保険料				0	
広告宣伝費				0	
販売促進費				0	
消耗品費				0	
小規模修繕料	360			0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
合計 (B´)					

収支 (C´) = (A´) - (B´)					
-----------------------	--	--	--	--	--

集客人数					
------	--	--	--	--	--

2 施設収支合計 (C) + (C´)					
---------------------	--	--	--	--	--

- ※ 上記の収支 (A´) - (B´) (収入が管理運営経費に満たない額) が指定管理料の算定対象額となります。
- ※ 実施予定のない項目については、0 円としてください。
- ※ 管理運営で他に収支がある場合は、上記に追加計上してください。
- ※ 各項目別に積算の内訳書を添付してください。(各項目の収入、支出の根拠とその方策を書いてください。)
- ※ 利用者数の見込の根拠とその方策に関する資料を添付してください。
- ※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。
- ※ 自主事業の経費は含めないでください。

様式 7

福祉施策に関する取組状況

法人・団体名

(1) 障害者法定雇用率の達成状況

ア 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数

イ 法定雇用障害者数(ア×2.7/100、小数点以下切捨て)

ウ 実際に雇用している障害者の数

エ 実雇用率(ウ/イ×100)

※ 公共職業安定所に報告する義務のない団体も、記載してください。

公共職業安定所に報告する義務のある団体は、障害者雇用状況報告書及び障害者雇入れ計画書を添付してください。

(2) 父子家庭の父や寡夫、母子家庭の母や寡婦、障害者の雇用など、福祉施策への現在の取組みと今後の取組み予定

※ 記載欄が足りない場合は、別紙として添付すること。(様式任意)

様式 8

共同事業体内業務分担表

1 業務分担

	法人・団体名	担当する業務内容
代表団体		
構成団体		
構成団体		
構成団体		

2 共同事業体内の実施体制（別紙により提出する場合は、その旨を記入）

3 共同事業体を構成した経緯及び理由

※記載欄が不足する場合は、適宜欄を追加又は調整すること。

様式 9

年 月 日

共同事業体による申請に係る委任状兼承諾書

敦賀市長 あて

共同事業体名

代表団体 所 在 地
名 称
代 表 者 名

敦賀市きらめき温泉リラ・ポート、敦賀市グラウンド・ゴルフ場指定管理者公募に参加するため、次のとおり共同事業体を結成し、各構成団体は、代表団体に本件申請に関する権限を委任します。
また、共同事業体を構成するすべての団体は、次に掲げる事項すべてについて、承諾していることを申し添えます。

承諾事項

- (1) 当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に敦賀市の承認がなければこれを行うことができないこと。
- (2) 当共同事業体が指定管理者として選定された場合に、敦賀市との協定締結に関する件を代表団体に委任すること。
- (3) 当共同事業体が指定管理者として選定された場合に、指定管理料の請求又は受領に関する権限を代表団体に委任すること。
- (4) 当共同事業体が指定管理者として選定された場合に、各構成団体は、指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い生じる債務の履行について連帯して責任を負うこと。
- (5) 共同事業体の結成により生じる権利義務は、他者に譲渡することができないこと。
- (6) 当共同事業体が指定管理者として選定された場合、指定期間終了後であっても、引継事務が終了するまでは、共同事業体を解散できないこと。

共同事業体名称	
共同事業体所在地	
代表団体（受任者）	構成団体（委任者）
所在地	所在地
名 称	名 称
代 表 者 名	代 表 者 名
構成団体（委任者）	構成団体（委任者）
所在地	所在地
名 称	名 称
代 表 者 名	代 表 者 名